

教職大学院における教育環境に関わる施設整備

吉田誠

(技術教育・大学院教育学研究科専門職学位課程兼任)

小柳和喜雄

(大学院教育学研究科専門職学位課程)

A Report concerning facilities maintenance in educational environment in School of Professional Development in Education, Nara University of Education

Makoto YOSHIDA, Wakio OYANAGI

(School of Professional Development in Education, Nara University of Education)

要旨：平成20年4月に新たな社会的な教育的要請に対応できる「実践的指導力のある教員」を養成すべく、専門職学位課程教職開発専攻（以後教職大学院）が本学に開設された。教職大学院の開設に当たって教職大学院設置準備室（以後準備室）が設けられ、準備室内の施設整備担当者が大学院の教育環境を整備するために大学院内の施設配置や購入備品等の検討を行った。ここでは、平成19年度4月から20年度前期までの教職大学院の施設整備の状況と教職大学院の教育環境に関わる課題等を報告する。

キーワード：教職開発専攻、教育環境、施設整備

1. はじめに

奈良教育大学は、院生定員1学年20名、スタッフ14名（専任8名、兼任4名、みなし専任2名）という小規模な体制で、平成19年12月3日に認可を得、平成20年4月に教職大学院（正式名称としては、奈良教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程 教職開発専攻）をスタートさせた。小規模でありながら、新設した教職大学院棟（2階建て：40人収容の1教室、20人収容の1教室、図書室、40人収容の院生室、8研究室）を持ち、教員スタッフも14名のうち、実務家専任3名、実務家みなし専任2名、教職経験者10名という構成を持つことができている。また専門に関わっては、教育方法・教育課程・教育評価・教育臨床、学校経営などの教職科目を専門とする教員に加え、教科教育に関わっても入学する院生の要望に応じて、ほぼ全教科に対応できる専門性とその担当教職経験を持つ教員を配置することができた。さらに、学内非常勤として、既設の教育学研究科の専攻からの科目担当支援もあり、開講科目数は絞ったが内容に現代的な教育課題を取り上げるバリエーションにとんだ充実したカリキュラムを準備することができた。本報告においては、この開

講された大学院での萌芽的取組として施設の整備を対象に、その設計構想、成果と課題について述べていく。

このような報告をする理由は、以下の通りである。

まず、現在教職大学院に関わって言及ないし、報告されている論考を調べてみると、そこには、制度設計や政策、各大学院の運営のあり方、そこで目指すもの、具体的な取組、教職大学院の持ちうる教師教育、並びに大学院教育全般に対する影響と課題などについて論じられているが、施設の設計・運用などについて具体的に論及する先行研究を見出すことは出来なかった。

また、高等教育における施設に関する研究としては、早いもので、石井、篠塚、三沢（1965）による「国立大学の教育環境」の研究など、学生一人あたりの利用単位面積や自然環境と施設の関係他を調べた研究から、施設・環境を総合的に企画・管理・活用する経営管理手法（FM：ファシリティマネジメント）を用いた研究（平賀、杉田、村川、近藤 2005a、2005b、2007）、建物の空間構成と使われ方に言及し施設整備を検討する研究（櫻木、藍澤、菅原 2005）またマルチメディア環境の整備の整備に関わる研究（後藤 2000）、学生への効果的な情報提供システムについての研究（川本、弘中、寺内、前田 1994）、さらに、身体障害者に対す

る施設設備の配慮に関する研究（白石 2001）など、参考になる研究も存在するが、大学院棟の教育環境に関する研究を見出すことは出来なかった。

今後、教職大学院が、その意図するスクール・リーダーとしての教員、学校の組織的教育力を上げていくための実践的なリーダーとしての教員を育成していくことを目指すならば、その目的に応じた教育環境の設計、及びその施設整備・運用評価についての研究が今後さらに求められてくると考えられる。

そこで、本報告では、奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻の施設整備に焦点化して、今後の取組への礎を作ることを目指した。

2. 教職大学院棟整備計画

本学の教職大学院は、教員の指導体制や授業の形態、修論の作成方法等が現行の大学院と大きく異なっている。「学校実践 ~」の科目では、院生が協力校へ授業観察や授業研究などで集団で移動したり、協力校で現場の教師と研究討議をすることが多い。また、院生の指導全般は教員が集団指導体制で行い、修論もポートフォリオの提出を義務づけている（教育目的に沿った学習環境の構成、そのコンセプトのデザインについては、小柳2008参照）。そのため、教職大学院では、普段から院生同士や教員とのコミュニケーションをはかることが大変重要である。準備室ではこれらの教育環境を整えるために、独立した建物に専任指導教員の研究室を集中配置し、院生全員が同時にパソコン通信することが可能な院生室、授業や研究討議を行う演習室（複数）、資料を閲覧する図書室等を設けることを計画案とした。

2.1. 学生会館改修案

教職大学院棟の配置計画は、平成19年4月初旬に施設整備委員会から学生会館を改修し、1、2階の522㎡を教職大学院にあてる案が示された。準備室ではこの案を検討し、1階に演習室4部屋、2階に院生室2部屋と教員研究室8室を配置する案を5月初旬にまとめた。各室の広さについては下記の通りである。

1階：演習室... 4室（42㎡×2、29㎡×2）

2階：研究室... 8室（20~27㎡）

院生室... 2室（82㎡、14㎡）

この案では、2階の院生室（82㎡）に院生の定員数である40台の机を並べるためには、机の大きさは最大でW1100×D700になることが分かった。ロッカー類の設置を考えるとW800の机にしても各机に人が座るとかなり手狭な状態になると予想された。また、1階の西側の82㎡の部屋が共同談話室として使用されるため、この部屋を利用する学生が授業中でも演習室横の廊下を往き来することになり、授業に悪影響が出ると予想

された。これら以外にも学生会館改修案は問題点が多く、教育環境は甚だ劣悪なため教職大学院としては不適切な案であると判断した。

2.2. 新棟建設案

学生会館改修案は、準備室からの反対だけでなく学生会館を使用しているクラブの学生や学生自治会からの反対などがあり、暗礁に乗り上げた状態になったが、2007年10月に施設整備委員会から付属小学校南側の駐車場に教職大学院棟を新たに建設する案が示された。新棟は、プレハブ2階建て構造で、総床面積は約500㎡である。学生会館改修案より床面積はやや少ないが、準備室ではこの案を了承し、配置の検討を行った。新棟の配置図を図1・2に示す。

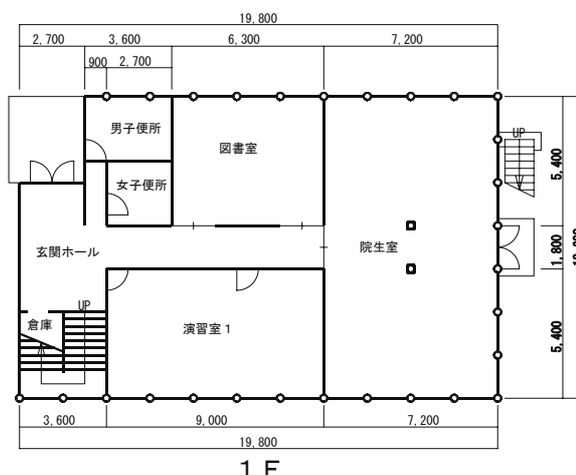


図1 教職大学院棟1階配置図

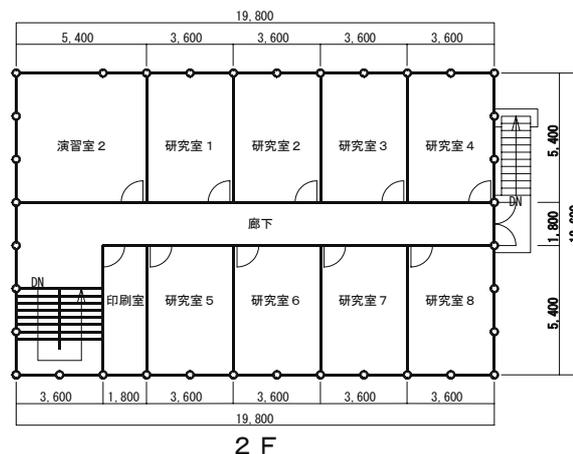


図2 教職大学院棟2階配置図

3. 教職大学院棟内の配置計画

教職大学院棟には、13室の部屋が設けられ、各部屋には、LAN接続端子、デジタルTV放送アンテナ端子が設置された。棟内の空調はガスヒートポンプエアコン方式で、室外機は院棟外部の南東側に設置された。また、院生の会議で投票により、1階の演習室に

は「すばる」、2階の演習室には「ひらく」という名称がつけられた。

< 1階 >

院生室... 1室 (90㎡) 演習室... 1室 (48㎡)

図書室... 1室 (34㎡)

< 2階 >

研究室... 8室 (19㎡) 演習室... 1室 (29㎡)

印刷室... 1室 (9㎡)

3.1. 院生室 (1階)

院生室には構造用の柱が2本立っているため、W800×D700×H700の薄灰色の机を10台ずつ向かい合わせにして4グループを設置した。各机にはパソコン用のLANケーブルと電源用の配線を床から取り出せるようにした。また、各機の境には、機の個人使用の観点から高さが約35cmのクロスタイプのパネルを取り付けた。

イスは肘なしタイプであるが、院生がパソコンを長時間操作することが予想されるため、色は濃灰色とし、クッション性の良いものを選定した。また、個人用として鍵付きのスクールロッカーを3台、院生の連絡用として壁面に磁石・押しピン両対応の掲示板を1枚設置した。LAN接続は、パソコン操作に慣れていない院生がいることが予想されたため、ケーブル接続にした。LANケーブルはフラットタイプとし、延長コードとセットで貸与することにした。また、院生室の鍵の保管の問題から、西側出入口をナンバーロック式キーに変更した。



図3 院生室

3.2. 演習室 [すばる] (1階)

講義を行う場合、机とイスは一人につき一組ずつあるのが一般的であるが、1階の演習室は講義だけでなく、研究討議、研究発表、演習、簡単な実習、会議等、様々な形態で使用される。そのため、机は折りたたみ式でキャスター付きの長机とし、大きさはW1800×D450×H700とした。天板の色は部屋の色調と調和するよう薄茶色とし、前板はアクセントをつけるために濃

茶色とした。イスは座ったまま動くことができること、長時間座っても疲れが出にくいこと、収納時に重ねることができることなどを考慮して、キャスター付きで肘なしではあるが、背もたれにエアクッションが付いたものを選定した。色は、エアクッションの色が薄茶色であったため、全体の色調を合わせるために白とした。演習室はやや手狭なため、机は12台、イスは24脚とした。

演習室ではパソコンや視聴覚教材が使用されることが多いため、インタラクティブスクリーンボード1台、天井取り付け型プロジェクター1台、100インチ電動スクリーン1台、薄型TV1台、ハイビジョン対応型のDVDレコーダとBDレコーダを各1台、拡声装置一式、AV機器保管庫1台を設置した。また、LAN接続は、机やイスの移動が頻繁に行われるため無線接続とし、親機を西側壁面上部に取り付けた。その他の設備として教卓1台、両開きロッカー1台、掲示板1枚を設置した。



図4 演習室 [すばる]

3.3. 図書室 (1階)

図書室の書架は、当初移動式のものを設置する予定であったが、床を補強する工事が必要であったり、院生が使用するには利便性が悪いということもあり、スチール製の床置型とした。教職大学院の発足当初の蔵



図5 図書室

書は少ないと予想したため、W1800×D900×H700の書架を6台設置した。しかし、地震対策を考えていなかったことや他の部屋でこの書架を利用する希望が出たため、教職大学院発足後、別枠予算で木製の書架を製作することになった。材料はアガチスの集成材とし、東側の壁面全体に合わせるように設計を行った。製作は教職大学院の教員や技術科教育専修の学部学生が行った。図書閲覧用の机は、W1800×D900×H700のものを中央に2台、W2000×D680×H720のものを西側壁面に2台設置した。イスは薄いグレー系の肘付きのものを12脚設置した。

図書室では、図書閲覧だけでなく、個人研究や撮影した授業のビデオ編集が行われるため、デスクトップ型パソコン2台と無線LANの親機1台を設置した。また、50インチ薄型TV1台を大学から提供していただいたものを東側壁面に設置した。

3.4. 演習室 [ひらく] (2階)

正方形の小部屋であるため、主に少人数向きの演習室や教員の定例会議用として使用する。机とイスは、1階の演習室と同じものとし、机は7台、イスは18脚とした。

この演習室でもパソコンや視聴覚教材が使用されることがある多いため、天井取り付け型プロジェクター1台、100インチ電動スクリーン1台、21インチ液晶TV1台、ハイビジョン対応DVDレコーダ1台、BDレコーダ1台、AV機器保管庫1台を設置した。

LAN接続は、1階演習室と同じく机やイスの移動が頻繁に行われるため、無線接続とし親機を東側壁面上部に取り付けた。また、多くの学校に合わせて東側の壁面にはホワイトボードではなく黒板を取り付けた。その他の設備として教卓1台、掲示板1枚を設置した。



図6 演習室 [ひらく]

3.5. GP推進室 [事務室] (2階)

当初研究室1には、専任の指導教員が入る予定であったが、教員の職務の都合上、前所属課程の研究室からの移動ができなかったため、20年度は教職大学院

専用の事務室及び講師の控え室として使用することとし、名称を「GP推進室」とした。また、2階演習室の視聴覚機器の保管と教職大学院共通所有の細かい機器類や消耗品の管理等も行う部屋とした。これらを保管するロッカーは、当初1階と2階の演習室で使用する予定をしていたものを利用することにした。

なお20年度の備品管理や購入等の事務手続きは、事務補佐の力を借りることにした。



図7 GP推進室 (事務室・研究室)

3.6. 印刷室 (2階)

デジタル印刷機とデジタル複合機を1台ずつ設置した。印刷機は高速型で、使い勝手を考慮して自動原稿送り装置、LANユニット、簡易編集モニタをオプションで装備した。デジタル複合機も高速型にした。印刷用紙や印刷物を収納するユニット棚として、当初図書室へ設置する予定であった書架を利用することにした。



図8 印刷室

3.7. 廊下 (1階、2階)

1階の廊下には、専任教員の松川の発案により教職大学院の教員と学生が予定を共有できるよう、特注の2ヶ月間の行事が掲示できるホワイトボードと教員や院生が自由に自己発信できる掲示板を設置した。2階演習室横にも特注の連絡用の掲示板を設置した。



図9 廊下の活用

4. パソコン、視聴覚機器類

教職大学院の「学校実践」等の授業では、院生が教育現場に赴き、授業観察、省察、研究討議、課題研究などを行い、その結果をポートフォリオにまとめる形態がとられる。そのため、院生は教育現場でパソコンや視聴覚機器の操作を行う機会が多い。また、動画や静止画、文書やプレゼン用等の資料を大学に持ち帰り、編集や整理、発信等の作業を行う必要がある。そこで準備室では、このような院生の活動を支援するために、教育現場で使用することを想定したモバイル機器類と、大学院での記録の整理や編集、保管等の作業を院生が自由に行うことができる固定機器類の充実を図るようにした。

4.1. モバイル機器

4.1.1. ノートパソコン

教職大学院では、2年コースの院生に、一人につき一台のノートパソコンを貸与することにした。操作環境を考慮して、ノートパソコンは、OSがWindows Vista Business正規版、CPUがインテルCore 2 Duo、内部メモリー容量が2GB、HD容量が80GB、質量が約1.3kgのものを選定した。ノートパソコンの機能を補うため補助装置として、容量が320GBのポータブルHDDとマルチカードリーダーを選定した。ノートパソコンの主な搭載ソフトウェアは、Ms Office Professional 2007、Just suite 2008、Adobe Creative Suite 3 Web Premium、Filemaker Pro 9とし、院生が行ういろいろな処理ができるよう配慮した。20年度入学生のためのノートパソコンの台数は21台としたが、21年度の入学生に貸与するパソコンについては、20年度中に新たな購入計画をたてることにした。

4.1.2. 視聴覚機器

教育現場へ持参するプロジェクターとスクリーンは持ち運びのことを考慮してできるだけ小型で軽量のものとし、台数は3台とした。プロジェクターは、3L

CD方式で輝度が2200lm、質量が約2kgのもの、スクリーンは、画面サイズが50インチのロール型とし、質量は約2.5kgのものを選定した。

ビデオカメラとスチルカメラは、狭い教室でを使用することを考慮して小型で操作性が簡易なものとした。また、カメラ用の三脚は、質量が約1.5kgの堅固なビデオカメラ用のものとした。台数は、同時に複数の教育現場に行くことを考慮してそれぞれ10台ずつとした。

デジタルビデオカメラは、記録画素数がスタンダード画質で最大400万画素相当、動画時の有効画素数が16:9画面で149万画素、4:3画面で112万画素、記録メディアが30GBのHDDを搭載したものを選定した。また、授業時の指導者の音声を明確に録音するため、ワイヤレスマイクロホン対応型とした。

デジタルスチルカメラは、有効画素数が1210万画素、液晶モニターサイズが2.5型、内蔵のメモリー容量が30MBとのものを選定した。

研究協議会等の音声記録用機器は、パソコンにダイレクトに接続してファイルの編集や保管ができるICレコーダとした。ICレコーダは、記録媒体容量が2GB、質量が電池を含めて約50g、録音時間が約560時間のものを選定し、台数は10台とした。

4.2. 固定機器

4.2.1. デスクトップ型パソコン

主に動画編集用として、VRAMが256MB、内部メモリー容量が3GB、HDD容量が500GBのデスクトップ型パソコン2台を図書室に設置した。主な搭載ソフトウェアは、Ms Office Professional 2007、Adobe Creative Suite 3 Production Premiumとした。また、動画データは大きいため、容量が1TBのLAN接続型HDDを図書室に設置した。

プリンタは高速印刷用のカラーレーザープリンタと、スキャナ/インクジェットプリンタをそれぞれ5台ずつ選定し、院生室、図書室、演習室に分散して設置し、院生が大学院棟内でいつでも自由に使用できるようにした。現在プリンタとパソコンはUSB接続であるが、



図10 ビデオ編集機器

L A N接続に変更する予定である。

4.2.2. 視聴覚機器

主にプレゼンテーション用に使用するプロジェクターとスクリーンは、1階と2階の演習室に同じものを設置した。プロジェクターは、天井吊り下げ式とし、液晶3LCD方式で、輝度が3000lm、投影画面サイズが最大300(対角線)インチのものを選定した。またスクリーンは、天井埋め込み式とし、モーター出力が170Wの電動型で、有効画面サイズはW2214×H1245mm(100インチ)のものを選定した。

4.3. 教員用機器

教員の教材や資料印刷用として、印刷室にデジタル印刷機とデジタル複合機各1台を設置した。これらの機器は院生も自由に使用できるが、印刷機には印刷枚数を制限するカード読み取り装置を取り付けた。院生には、一年間で10,000枚の印刷制限を設けたカードを各自に持たせた。デジタル複合機には印刷枚数の制限を設けませんが、使用するとき暗証番号を入力するテンキー装置を取り付けた。

視聴覚機器としては先進性を考慮して、1階演習室に有効画面サイズがW1605×H1204mmのインタラクティブスクリーンボードを1台、1階と2階の演習室にBDレコーダ、ハイビジョン対応型DVDレコーダ、専用移動台付21インチ液晶TVを各1台設置した。VHS教材を使用される指導教員が多いため、DVDレコーダはHDDとVHSテープが使用できるものを選定した。

5. 今後の課題

教職大学院が開設されて23人の院生が大学院に入学してから約8ヶ月経過した。その間、教職大学院の設備関係を見ると、院生に貸与したノートパソコンの数台でソフトウェアの不具合が発生したため、ポータフォリオ作成等に問題が生じたり、無線LANの親機の設置が学術情報研究センターとの手続き上の問題で遅れたりしたが、教育環境を阻害するような大きな障害は生じていないと言える。

部屋の使用状況も今のところ大きな問題はないが、院生室や演習室の床面積が少ないため、多人数の授業や院生の集会等では手狭感がある。また、来年度に20名の院生が入学してくることを考慮すると、各部屋の什器類の個数や配置等について再考する必要があると考えている。

6. おわりに

20年度には学部と教職大学院を兼任する教員が4名

いるが、22年度には全員が教職大学院に移動する予定である。また、来年度以降の入学生数や3、4年コースの学生数を考慮すると、現在の教職大学院棟以外に教員数や院生数に応じた研究室や演習室の配置計画を行う必要がある。また今後、教職大学院が目標とする優秀な実践的指導力を持つスクールリーダーを養成していくためにも、教職大学院の教育環境に関わる施設整備やその運用方法等についての研究を継続して行っていく必要があるといえる。

注1)

2008年12月現在までにおける教職大学院と関わる研究報告・論文として以下のようなものが見られる。しかしながらその中で、施設の課題に言及し、それに関して特設論述する論考は見出せなかった。

梅野正信、教職大学院における事例研究と『江口武正「上越教師の会」教育実践資料集』の役割及び可能性、上越教育大学学校教育総合研究センター客員研究員研究報告2005年度、2005、pp.11-24

渋江かさね、教職大学院における現職教員の力量形成に関する一考察 - 牧田秀昭先生による取り組みを手がかりとして、お茶の水女子大学生涯学習実践研究(4)、2005、pp.129-134

中嶋哲彦、教師の自己教育と大学：教職大学院か、教育学の共有か、日本教育学会 日本教育学会大会研究発表要項(64)、2005、pp.260-261

水本徳明、リーダーとなる教員を育てる：修士課程教育研究科の挑戦、筑波フォーラム(71)、2005、pp.110-112

横須賀薫、提言 教員養成・研修の新しい段階 - 「教職大学院」に期待されるもの、教育展望51(10)(通号560)、2005、pp.53-59

門脇厚司、「教職大学院」の創設は教員の実践的指導力を向上させるか、現代教育科学48(12)(通号591)、2005、pp.26-28

渋江かさね、教職大学院での現職教員養成についての検討 - 成人学習論の視点から、静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇(57)、2006、pp.247-255

森透、福井大学大学院「学校改革実践研究コース」の取り組みと教職大学院、福井大学教育実践研究(31)、2006、pp.65-73

松田直、教職大学院をにらんだ大学院の在り方について - 平成18年度教員養成GP申請書に盛り込んだ教育学研究科改革 - ポイントと私見、群馬大学教科教育研究(6)、2006、pp.145-147

山口幸男、教職大学院を睨んだ群馬大学大学院のあり方、群馬大学教科教育研究(6)、2006、pp.148-151

新井哲夫、教職大学院をにらんだ大学院の在り方について、群馬大学教科教育研究(6)、2006、pp.152-154

葛上秀文、教職専門性向上を図る教師教育に関する一考察：教職大学院のカリキュラム構築から見える可能性、鳴門教育大学研究紀要21、2006、pp.68-76

吉田稔、教職大学院の機能と役割についての一考察：学校指導者の育成に焦点をあてて、教員養成学研究 2、2006、pp.15-24

横地清、なぜ検定外・算数教科書を創ったか、現代教育科学49(3)(通号594) 2006、pp.111-115

寺西和子、MSUの教職大学院での専門職ポートフォリオの分析：MACTコースのケーススタディー、愛知教育大学研究報告 教育科学55、2006、pp.71-79

山崎準二、教員免許の総合化・弾力化と教職大学院、全国私立大学教職課程研究連絡協議会 教師教育研究(19) 2006、pp.1-12

八尾坂修、教職大学院、免許更新制に期待される波及力、九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門 教育経営学研究紀要9、2006、pp.1-5

佐藤学、インタビュー 教職大学院は教師の質の向上につながるか - 一年先を見通した教員養成のグランドデザインを、季刊教育法(149) 2006、pp.4-13

張晶、中国における現職教員教育と教育大学の役割に関する研究：華東師範大学の教職大学院の役割と課題を中心に、日本教育社会学会大会発表要旨集録(58) 2006、pp.155-156

坂本辰朗、私立大学における教職大学院 - 症状主義と曖昧主義を越えて、関東教育学会紀要(33) 2006、pp.99-104

岩田康之、教員養成系大学院の今日的課題 - 教員養成改革と「教職大学院」構想、関東教育学会紀要(33) 2006、pp.104-108

牛渡淳、新人教員を養成する教職大学院の設置・運用、教職研修35(3)(通号411) 2006、pp.46-49

葉養正明、スクールリーダーを養成する教職大学院の設置・運用、教職研修35(3)(通号411) 2006、pp.50-53

葉養正明、中教審構想の特徴と問題点、学校教育研究(通号22) 2007、pp.248-251

加治佐哲也、各大学における教職大学院の具体化構想 - 兵庫教育大学教職大学院構想のカリキュラム・授業方法と連携体制、学校教育研究(通号22) 2007、pp.252-257

佐々木幸寿、都道府県教育委員会から見た大学院における現職教育のニーズと課題、学校教育研究(通号22) 2007、pp.258-262

藤中隆久、熊本大学大学院教育学研究科における実績 - 教職大学院と教育学研究科の議論のために、日本教育大学協会研究年報25、2007、pp.29-40

梶田叡一、教職大学院の創設と教員の力量向上、IDE(493) 2007、pp.51-55

上野ひろ美、教科教育学への期待と課題、日本教科

教育学会誌29(4) 2007、pp.61-64

田中武雄・安孫子啓・村上由則、課題解決型オーダーメイド大学院(教職大学院)への挑戦 - 教育現場と子どもの側に立った大学院計画、大学と学生(39) 2007、pp.44-50

佐久間亜紀、誰のための「教職大学院」なのか - 戦後教員養成原則の危機、世界(766) 2007、pp.123-131

山極隆・岩田一彦・白石真澄 他、プロ教師の育成：今どんな動きがあるか、学校マネジメント46(10)(通号606) 2007、pp.8-11

小柳和喜雄、フィンランドにおける教師教育改革の背景と現状、及びその特徴の明確化に関する研究 - 教職大学院のカリキュラム構築への示唆、奈良教育大学紀要 人文・社会科学56(1) 2007、pp.193-203

文部科学省高等教育局専門教育課、教職大学院制度の創設、文部科学時報(1582) 2007、pp.38-41

宮下英明、生涯学習教育 - 教員養成課程の場合(3)各論 - 教職大学院、免許状更新講習、一般公開講座、北海道教育大学生涯学習教育研究センター 北海道生涯学習研究(8) 2008、pp.41-50

古田善伯、小井土由光、教師教育に関する岐阜大学教育学部の取組と課題 - 教職大学院・免許更新講習等をめぐって、岐阜大学教育学部 教師教育研究(4) 2008、pp.49-56

堀内孜、教育改革の論点 教員免許更新制と教職大学院の創設、京都教育大学公教育経営研究会 現代学校研究論集26、2008、pp.54-59

文部科学省法規研究会、法規の時代(905) 教職大学院制度創設の意義と教員養成改革に果たす役割(上)、週刊教育資料(1018)(通号1148) 2008、pp.16-18

文部科学省法規研究会、法規の時代(906) 教職大学院制度創設の意義と教員養成改革に果たす役割(中)、週刊教育資料(1019)(通号1149) 2008、pp.16-18

文部科学省法規研究会、法規の時代(907) 教職大学院制度創設の意義と教員養成改革に果たす役割(下)、週刊教育資料(1020)(通号1150) 2008、pp.16-18

大脇康弘、スクールリーダー養成の教職大学院(1) 教職大学院の制度設計と運営、教職研修36(8)(通号428) 2008、pp.66-69

文部科学省高等教育局、キーワードで見る最新高等教育事情(第4回) 教職大学院、週刊教育資料(1025)(通号1155) 2008、pp.34-35

横須賀薫、スクールリーダー養成の教職大学院(2) 教職大学院における「理論と実践の融合」、教職研修36(9)(通号429) 2008、pp.107-110

岩田康之、「教職大学院」のねらいと今後の課題、月刊高校教育41(7) 2008、pp.28-31

佐野享子、スクールリーダー養成の教職大学院(3) 教職大学院における「高度専門職業人」養成、教職研修36(10)(通号430) 2008、pp.108-111

木岡一明、スクールリーダー養成の教職大学院(4) 教職大学院のカリキュラムマネジメント、教職研修36(11)(通号431) 2008、pp.62-65

上野ひろ美、今、求められる教職の専門性、全国公立学校教頭会編/学校運営研究会 学校運営50(4)(通号564) 2008、pp.6-11

酒井朗、教職大学院と教職の「高度な専門性」、(全国公立学校教頭会編/学校運営研究会 学校運営50(4)(通号564) 2008、pp.12-15

武者一弘、教職大学院 - 教員養成制度・免許更新制、全国公立学校教頭会編/学校運営研究会 学校運営50(4)(通号564) 2008、pp.16-19

陣内靖彦、教職大学院への期待、全国公立学校教頭会編/学校運営研究会 学校運営50(4)(通号564) 2008、pp.20-23

神原昭彦、教育現場が教職大学院に望むこと、全国公立学校教頭会編/学校運営研究会 学校運営50(4)(通号564) 2008、pp.24-27

小柳和喜雄、教職大学院における学習環境設計に関する研究、日本教育工学会研究報告集08(3) 2008、pp.63-68

稲田佳彦・住野好久・高橋香代 他、教職大学院の学部新卒者を想定した「学校における課題発見学習」の試行の一検討、日本教育工学会研究報告集08(3) 2008、pp.69-76

八尾坂修、スクールリーダー養成の教職大学院(5) 教職大学院における大学と教育委員会の連携、教職研修36(12)(通号432) 2008、pp.51-55

北神正行、スクールリーダー養成の教職大学院(6) 教職大学院の組織マネジメント、教職研修37(1)(通号433) 2008、pp.72-75

小柳和喜雄、学部から大学院につながる体系的な観察実習の方法に関する研究、日本教育工学会研究報告集08(4) 2008、pp.107-114

寺岡英男、スクールリーダー養成の教職大学院(7) 実践し省察するコミュニティの形成、教職研修37(2)(通号434) 2008、pp.64-67

響、日本環境管理学会 環境の管理(56) 2005b、pp.37-40

平賀慎・杉田洋・村川三郎・近藤貴道、大学キャンパスの学生評価による清潔性評価手法に関する研究、社団法人日本建築学会 日本建築学会計画系論文集(616) 2007、pp.153-158

石井弘・篠塚修・三沢彰、国立大学の教育環境、日本造園学会/社団法人日本造園学会 造園雑誌29(3) 1965、pp.6-10.

川本佳代・弘中哲夫・寺内陸博・前田香織。WWWによる大学案内システムの開発、日本科学教育学会研究会研究報告9(3) 1994、pp.49-54

小柳和喜雄、教職大学院における学習環境設計に関する研究、日本教育工学会研究報告集08(3) 2008、pp.63-68

櫻木邦浩・藍澤宏・菅原麻衣子、国立大学におけるキャンパス内建物の空間構成と使われ方からみた施設管理に関する研究、日本建築学会/社団法人日本建築学会 日本建築学会計画系論文集(593) 2005、pp.49-55

白石淳、大学における教育環境の整備についての一考察 - U C Bにおける身体障害者に対する施設設備の配慮を中心として、北海道老年社会科学会 北海道老年社会科学2(1) 2001、pp.7-13

参考文献

後藤宣之、湘南工科大学のマルチメディア教育環境(学内施設紹介)、湘南工科大学紀要34(1) 2000、pp.47-51

平賀慎・杉田洋・村川三郎・近藤貴道、大学におけるFM管理手法に基づいた施設環境評価に関する研究: その1 施設環境評価手法の概要および調査概要、日本環境管理学会 環境の管理(56) 2005a、pp.33-36

平賀慎・杉田洋・村川三郎・近藤貴道、大学におけるFM管理手法に基づいた施設環境評価に関する研究: その2 問題項目の抽出および属性が重要度に及ぼす影